一般社団法人教育システム情報学会 第7回社員総会議案書

1. 日時: 2021年6月26日(土) 15:00~

2. 会場:電気通信大学

〒182-8585 調布市調布ヶ丘1-5-1

Zoom会議による開催

第1号議案 2020年度活動報告に関する件

第2号議案 2020年度決算報告に関する件

第3号議案 役員・支部長・副支部長選任に関する件

[報告事項]

I 2021 年度活動計画に関する件

Ⅱ 2021年度予算計画に関する件

Ⅲ 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

一般社団法人教育システム情報学会

(Japanese Society for Information and Systems in Education)

第1号議案 2020年度活動報告に関する件

2020年度の活動について次のとおり報告いたします。

1 会員数

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	合計
2019 年度末会員数	18	1069	140	15	1242
2020. 3. 31 時点					
2020 年度入会		39	20	1	60
2020 年度会員種別変更	3	62	△ 65		0
資格喪失からの復帰		2			2
2020年度退会(資格喪失		△ 75	△ 29		△ 104
含む)		※ 21	※ 15		※ 36
2020 年度末会員数	21	1097	66	16	1200
2021. 3. 31 時点					
2020 年度増減数	3	28	△ 74	1	△ 42

^{* 3}年以上の会費滞納による会員資格喪失者数 (定款第11条に基づく)

2 役員構成

	rr h	->* E W.BB
	氏名	所属機関
会 長	柏原 昭博	電気通信大学
副会長	不破 泰	信州大学
	小松川 浩	公立千歳科学技術大学
理 事	越智 洋司	近畿大学
	國近 秀信	九州工業大学
	國宗 永佳	千葉工業大学
	小尻 智子	関西大学
	小西 達裕	静岡大学
	瀬田 和久	大阪府立大学
	鷹岡 亮	山口大学
	中西 通雄	追手門学院大学
	仲林 清	千葉工業大学
	西端 律子	畿央大学
	長谷川 忍	北陸先端科学技術大学院大学
	林 雄介	広島大学
	布施 泉	北海道大学
	真嶋 由貴惠	大阪府立大学
	松居 辰則	早稲田大学
	松浦 健二	徳島大学
	松原 行宏	広島市立大学
	光原 弘幸	徳島大学
	村上 正行	大阪大学
	山崎 治	千葉工業大学
	渡辺 博芳	帝京大学
監事	加藤 泰久	東京通信大学
	戸田 博人	明治大学
事務局長	山崎 治	千葉工業大学
副事務局長	渡辺 博芳	帝京大学

3 運営活動

3.1 第6回社員総会

日時: 2020 年 6 月 27 日 (土) 場所: Zoom によるオンライン会議

3.2 理事会

○第31回理事会

日時: 2020 年 5 月 30 日 (土) 場所: Zoom によるオンライン会議

○第32回理事会

日時: 2020 年 6 月 27 日 (土) 場所: Zoom によるオンライン会議

○第33回理事会

日時:2020年9月5日(土) 場所:Zoomによるオンライン会議

3.3 支部長会

○第25回支部長会

日時:2020年5月30日(土) 場所:Zoomによるオンライン会議

○第26回支部長会

日時: 2020 年9月5日(土) 場所: Zoomによるオンライン会議 ○第34回理事会

日時: 2020 年 12 月 19 日 (土) 場所: Zoom によるオンライン会議

○第35回理事会

日時: 2021 年 3 月 27 日 (土) 場所: Zoom によるオンライン会議

○第27回支部長会

日時: 2020 年 12 月 19 日 (土) 場所: Zoomによるオンライン会議

○第 28 回支部長会

日時:2021年3月27日(土) 場所:Zoomによるオンライン会議

4 事業活動

4.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

- ①Learning Analytics (LA) 部会、医療看護部会、情報教育部会、Advanced Learning Technology (ALT) 部会それぞれでの活動を行った。
- ②2020年度全国大会で企画セッション(4セッション)を開催した。
- ③2021年度全国大会での企画セッションを提案し4件が採択された。
- ④Learning Analytics 部会 (LA 部会)
- ・2020年12月6日(土)にオンラインで学習分析学会2020年度第2回研究会(オンライン授業における学習分析、IR 関係、一般)を協賛で開催した。7件の発表があった。
- ⑤医療看護部会
- ・第 15 回医療系 e ラーニング全国交流会 (R2. 12. 19-20@獨協医科大学) を完全オンラインで実施した。 参加者は 95 名であった。
- ⑥情報教育部会
- 大学入試センターから送られてきた、「情報 I」の試作問題について、意見交換を行った。
- ・各地で行われている、プログラミング講習、研修、イベントなどに出席し、現場のニーズ、主催者の 負担などについて、現状を調査した。
- ⑦Advanced Learning Technology (ALT) 部会
- ・日本教育工学会の SIG (人工知能の教育利用) セッションと連携し、SIG 紹介のポスター発表を行った。 その中で、AI の学習・教育支援利用について議論を行った。また、オンラインでチュートリアルイベントを行った。
 - +CNN での深層学習による画像認識の応用(2020年10月4日(日)15:00~17:30)
 - +Moodle アナリティクスを用いた学習者状況の推定(2020年11月24日(火)15:00~17:30)
 - +自然言語処理ツールの教育応用 (Google Colab で Google NL API と Ginza を試す) (2021年2月24日 (水) 15:00~17:30)
- ⑧「委員会連携(重点領域検討委員会、研究会委員会、学会誌編集委員会、全国大会委員会、人材育成

委員会)」に関する仕組みに関して試行的に運用を行った。理事会メンバーを対象に「今後学会として 取り組むべきテーマやトピックス」に関するアンケート調査を行った。実効性のある運用方法に関して は継続して検討を行う。

2) 広報委員会

- ①Web サイト、ニューズレター、Facebook、Twitter による日常的な広報活動を実施した。
- ②支部・委員会等で使用するメーリングリスト、委員会ポータルの管理を行った。
- ③会員へのメール配信 (JNEWS) を行った。
- ④学科ウェブリニューアルに向けた調査を行なった。
- ⑤学会の広報体制を円滑にする枠組みを構築した。

3) 学会誌編集委員会

- ①論文誌 37(2)から 38(1)まで年 4 巻を刊行した。解説 16 本、一般論文 3 本、実践論文 1 本、ショートノート 9 本、実践速報 5 本を掲載した。
- ②特集号 38(2)「SDGs (Sustainable Development Goals) に貢献する教育システム」特集号の刊行準備を進めた。
- ③全国大会プレカンファレンスでは論文投稿促進のため、論文執筆チュートリアルを開催した。
- ④特集論文研究会を研究会委員会と連携して企画し、閲読を行った。
- ⑤学会誌編集委員会を年5回開催した。

4) 英文誌編集委員会

- ①JSiSE 英論文誌 Vol. 19 は、Regular Paper: 2 件、Practical Paper: 1 件、Short Note: 4 件の掲載 となった。
- ②ITEL Vol.1 は、現状、Regular Paper 4 件採択(投稿数:10 件、 返戻:4 件)、Practical Paper 3 件 採択(投稿数:7 件、返戻:3 件)、Development Paper 1 件採択(投稿数:2 件、返戻:1 件)、Review Paper 1 件採択(投稿数:1 件)、Short Paper 1 件採択(投稿数:3 件、 返戻:2 件)、Translation 6 件採択、Invited Paper 3 件採択となった。
- ③ITEL 編集委員会 月1回 (年間12回) 実施した。
- ④ITEL J-STAGE の 申請を行い、対応した。

5) 研究会委員会

①5回の定期研究会および1回の特集論文研究会を開催し、計104件(うち2件は2019年度の振替発表)の発表が行われた。

なお、新型コロナウィルスの感染拡大を鑑み、第2回研究会の開催を中止した。

- ②全国大会の企画セッションでは、6件の企画を提案し実施した。
- ③2019 年度研究会優秀賞を4件選出し、全国大会において表彰した。
- ④委員会を 2020 年 9 月 30 日にオンライン (Zoom)にて開催した。

6) 全国大会委員会

- ①全国大会委員会・大会実行委員会を年に数回開催した。
- ②2020年9月2日(水)から4日(金)に、第45回全国大会をオンラインで開催した。大会テーマは「学びのサスティナブル化に向けた教育システムの現状と未来」。
- ③大会企画として、「コロナ後の大学教育~大学教育のブレンディッド化の展望」をテーマに、複数のパネラーによるシンポジウムを行った。
- ④全国大会奨励賞を決定し表彰を行った。

7) 人材育成委員会

- ①全国大会にて学生研究特別セッションを開催した。
- ②全国大会にて教育・学習支援システム若手の会との合同企画セッションを企画・開催した。当委員会からは科研費申請支援を目的した講演および討論を行った。
- ③2020 年度教育・学習支援システム若手の会(2020年10月24日・25日)に協賛した。
- ④2021年2月末から3月にかけて全国8地区で学生研究発表会を各地域支部との協力のもとで開催した。 投稿論文などをもとに地区毎に優秀賞審査を行った。
- ⑤若手研究者科研費申請支援事業を実施した。

8) 顕彰委員会

- ①論文賞選定委員会(委員長:瀬田 和久):選定の結果、2020年度論文賞1件を決定し表彰を行った。 受賞論文(一般系)
 - 「項目反応理論と穴あきワークシートを用いた適応的プログラミング学習支援システム」 榎本 命、宮澤 芳光、宮寺 庸造、森本 康彦
- ②学生研究発表会優秀賞選定委員会(人材育成委員会担当;8会場で実施され、委員長は各会場選出): 選定の結果、優秀発表賞28件(うちポスター・インタラクティブ6件)を決定し表彰を行った。
- ③功績賞・功労賞選定委員会(委員長:小松川 浩):2020年度は功績賞1名を決定し表彰を行った。 功績賞受賞者:溝口理一郎

9) 産学連携委員会

①全国大会

全国大会で産学連携に関する企画セッション「インダストリーエンゲイジメント&コラボレーション」を企画し、実施した。

②委員会

委員会をオンライン開催にて第11~13回の3回を年間で開催した。

③オンラインイベント開催

COVID-19 の状況に多くの教育機関や学会関係者が対応できるように、オンラインイベントを開催した $(2020 \mp 4 \space 17 \space 17 \space 17 \space 18)$ 。

④学会ウェブサイトにて、オンライン学習関係の関連企業リスト掲載 COVID-19 によるオンライン学習を支援すべく、賛助会員や大会出展企業から主旨賛同企業を募り、8 社のリストを掲載した。

4.2 支部活動

- 1) 北海道支部
 - ①支部総会を 2020 年 6 月 14 日、オンラインで開催した。その後、コロナ禍における教育活動について の情報交換、共有を行った。
 - ② 支部役員会を 2021 年 3 月 5 日に、オンラインで開催した。
 - ③北海道地区の学生研究発表会(3月5日開催、発表12件)に協力し、優秀発表の選出を行った。

2) 関東支部

- ①支部役員会・総会を 2020 年 5 月 16 日 (土) にオンラインで開催した。
- ②学生研究発表会(関東地区)の開催に協力し、3月8日(月)にオンラインで開催した。19件の発表があった。優秀賞以外に関東支部独自に支部長賞を選定の上、表彰を行った。
- ③支部長、副支部長の選挙を行った。

3) 北信越支部

- ①支部総会を2020年6月8日にWeb会議システムにて実施した。
- ②支部役員会を 2020 年 6 月 8 日と 2021 年 3 月 1 日に Web 会議システムにて実施した。
- ③支部役員の議論の場を 2021 年 1 月より ML からソーシャルツール slack に移行した。
- ④電子情報通信学会信越支部大会(2020年9月26日、オンライン開催、幹事校:信州大学)を共催した。
- ⑤北信越支部学生研究発表会をオンラインにて開催した(2021年3月1日、13件発表30名参加)。
- ⑥北信越支部学生研究発表会時に、「研究成果を磨く」イベント(博士課程の学生の研究を議論する場) を実施した(2021年3月1日、1名発表30名参加)。

4) 東海支部

- ①役員会を 2020 年 5 月 16 日 (土) にメール審議にて実施し、2020 年 12 月 19 日 (土) に Zoom を用いてオンラインにて開催した。
- ②支部総会を 2020 年 5 月 16 日 (土) にメール審議にて実施した。
- ③講演会を 2020 年 5 月 16 日 (土) に名駅セミナーオフィス (名古屋市) にて実施予定でしたが、COVID-19
- の影響により延期、2020年12月19日(土)にZoomを用いてオンラインにて開催した。
- ④日本栄養改善学会東海支部「第9回 日本栄養改善学会東海支部会学術総会」2020年 6 月 7日(日)を後援した(COVID-19の影響により同会は中止となった)。

⑤東海地区の学生研究発表会(2021年3月6日オンライン開催、実行委員長:宮崎佳典(静大))を実 施した。毎年、東海支部が独自に行っている支部長賞を1名選定して表彰した。

5) 関西支部

- ①支部総会を2020年5月24日、オンラインにて開催した。
- ②支部研究会を2020年5月24日に計画していたが、新型コロナウィルス感染症の影響で中止とした。
- ③第 16 回情報教育合同研究会を 2020 年 11 月 21 日、オンラインにて他学会と共催した。
- ④学生研究発表会を2021年3月4日、オンラインにて開催した。
- ⑤支部役員会を 2021 年 3 月 4 日から 19 日まで、メールを活用して開催した。
- ⑥産学連携研究会を2021年3月23日、オンラインにて開催した。

6) 中国支部

- ①第1回支部総会を2020年6月15日、オンラインにて開催した。
- ②学生研究発表会を 2021 年 2 月 27 日にて実施した。

7) 九州支部

- ①支部総会を 2020 年 5 月 9 日 (土) オンラインにて開催した。
- ② 支部役員会を 2021 年 3 月 1 日 (月) オンラインにて開催した。
- ③九州地区学生研究発表会・沖縄地区学生研究発表会を合同で2021年3月1日(月)オンラインにて開 催した。
- 4.3 学会誌の発行(学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌 (和文誌)

英文誌

Vol. 37, No. 2 JSiSE2020 2020 年 4月1日

Vol. 19, No. 1 JSiSE2020 2020 年

Vol. 37, No. 3 JSiSE2020 2020 年 7月1日

Vol. 37, No. 4 JSiSE2020 2020年 10月1日

Vol. 38, No. 1 JSiSE2021 2021年 1月1日

4.4 研究報告書の発行(研究会委員会所掌)

Vol. 35, No. 1 研究報告 2020 年 5月 9日

Vol. 35, No. 2 研究報告 2020 年 なし

Vol. 35, No. 5 研究報告 2021 年 1月 9日 Vol. 35, No. 6 研究報告 2021 年 3月21日

Vol. 35, No. 3 研究報告 2020 年 9月27日

Vol. 35, No. 4 研究報告 2020年 11月14日

Vol. 35, No. 7 研究報告 2021 年 3月20日

4.5 ニューズレターの発行(広報委員会所掌)

NO. 226 2020年 6月3日

No. 229 2020年12月3日

2020年 8月7日 No. 227

No. 230 2021年 2月5日

No. 228 2020年 10 月 5 日 No. 231 2021年 4月19日

4.6 全国大会講演論文集の発行(全国大会会委員会所掌)

第45回全国大会講演論文集 2020年9月

4.7 研究会の開催(研究会委員会所掌)

研究会名	テーマ	日時	会場
第1回研究会	学習環境デザインと実践のモデル/学習データの分析と応用/医療・看護・福祉における ICT を利用した学習支援/その他	5月9日(土)	オンライン開 催
第2回研究会	ICT を活用した学習支援と教育の質保証/一般	7月12日(日)	中止
第3回研究会	遠隔教育・数理・データサイエンス教育と学習支援 システム/一般	9月27日(日)	オンライン開 催
第4回研究会	スキルや経験に関わる学習支援法や支援環境/一般	11月14日(土)	オンライン開 催

第5回研究会	実世界指向の教育学習環境/一般	2021年1月9日(土)	オンライン開 催
第6回研究会	一人1台時代の情報活用能力の育成/一般	3月21日(日)	オンライン開 催
特集論文研究会	Society5.0 に向けたオンライン学習および AI・数 理・データサイエンスと人材育成支援に関わる教育 システム	3月20日(土)	オンライン開 催

4.8 全国大会(全国大会委員会所掌)

第 45 回全国大会

日時:2020年9月2日(水)~4日(金)

場所:オンライン開催

第2号議案 2020年度決算報告に関する件

2020年度の決算を、次のように報告いたします。

	貸借対照表								
2021年 3月31日現在									
一般社団法人 教育システム情報学会	2021 07101 198		(単位:円)						
科目	当年度	前年度	増減						
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	25, 738, 606	25, 102, 587	636, 019						
未収金	869, 000	629, 000	240, 000						
前払金	99, 000	0	99, 000						
棚卸資産	295, 879	230, 024	65, 855						
流動資産合計	27, 002, 485	25, 961, 611	1, 040, 874						
2. 固定資産									
(1) 特定資産									
法人運営積立資産	7, 800, 000	7, 800, 000	0						
大会企画等事業積立資産	6, 997, 699	8, 941, 122	△ 1, 943, 423						
特定資産合計	14, 797, 699	16, 741, 122	△ 1, 943, 423						
固定資産合計	14, 797, 699	16, 741, 122	△ 1, 943, 423						
資産合計	41, 800, 184	42, 702, 733	△ 902, 549						
Ⅱ 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	2, 267, 878	3, 272, 431	△ 1, 004, 553						
前受金	0	25, 000	△ 25,000						
前受会費	2, 417, 000	2, 839, 000	△ 422,000						
預り金	126	3, 573	△ 3,447						
流動負債合計	4, 685, 004	6, 140, 004	△ 1, 4 55, 000						
負債合計	4, 685, 004	6, 140, 004	△ 1, 4 55, 000						
Ⅲ 正味財産の部									
1. 一般正味財産	37, 115, 180	36, 562, 729	552, 451						
(うち特定資産への充当額)	14, 797, 699	16, 741, 122	△ 1, 943, 423						
正味財産合計	37, 115, 180	36, 562, 729	552, 451						
負債及び正味財産合計	41, 800, 184	42, 702, 733	△ 902, 549						

<u>正味財産増減計算書</u> 2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

<u>般社団法人 教育システム情報学会</u> 科 目	1日から2021年 3月31日 当年度	前年度	(単位∶円 増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	74	0.4	
特定資産運用益	74	84	
	74	84	
	35, 000	36, 000	△ 1, 0
受取入会金	35, 000	36,000	△ 1, 0
受取会費	8, 230, 000	8, 413, 000	
正会員受取会費	7, 126, 000	7, 175, 000	△ 49,0
学生会員受取会費	304, 000	388, 000	
賛助会員受取会費	800,000	850, 000	
事業収益	6, 768, 544	11, 231, 472	
学会誌販売収益	170, 280	169, 380	
研究報告購読料等収益	1, 388, 000	1, 364, 000	
研究報告販売収益	116, 872	116, 072	8
和文誌論文掲載料収益	1, 327, 500	2, 190, 000	
英文誌論文掲載料収益	270, 000	445, 000	
予稿集論文掲載料収益	152, 000	213, 000	
企業広告収益	1, 230, 000	2, 930, 000	
抄録集・著作権使用料等収益	118, 692	94, 520	24,
全国大会収益	1, 995, 200	3, 709, 500	△ 1, 714, 3
受取補助金等	2, 000, 000	181, 300	1, 818, 7
受取補助金	2, 000, 000	0	2, 000, 0
受取民間補助金	0	181, 300	△ 181, S
雑収益	196	167	,
受取利息	196	167	
経常収益計	17, 033, 814	19, 862, 023	△ 2,828,2
(2) 経常費用	, 555, 514	. 5, 552, 526	
事業費	11, 824, 096	15, 325, 411	△ 3,501,3
	3, 285, 405	2, 380, 505	
	363, 440	490, 396	
J-Stageアーカイブ費用	4, 712	352, 000	
システム改修費	532, 400	754, 600	
	0	324, 929	
	1, 467, 901	1, 101, 328	
学会誌委託費	1,407,901		
英文誌委託費	1, 137, 839	1, 169, 629 1, 537, 239	
研究会委託費	1, 152, 140		
その他支援費	45, 000	245, 000	
全国大会費	1, 636, 096	3, 160, 481	
学生研究発表会運営費	562, 645	191, 060	
支部事業費	21, 960	143, 747	△ 121, 1
	500,440	568, 405	
	586, 442	627, 762	
会議費	20, 775	290, 357	△ 269, 5
旅費交通費	1, 470	127, 960	
給与手当	179, 016	730, 688	
消耗品費	39, 935	62, 805	
広告宣伝費	598, 378	759, 521	△ 161,
顕彰事業費	90, 297	137, 400	
租税公課	0	12	Δ
雑費	98, 245	169, 587	△ 71,
管理費	4, 657, 267	4, 367, 059	
封筒印刷費	66, 000	44, 840	
その他印刷費	7, 242	10, 767	Δ 3,
通信運搬費	102, 710	109, 469	
会議費	22, 110	0	22,
旅費交通費	0	1, 394	
賃借料	0	12, 020	Δ 12,
租税公課	80, 520	80, 523	Δ
支払報酬料	12, 100	17, 600	Δ 5,
事務委託費	3, 552, 090	3, 599, 839	
Web選挙システム運用費	341,000	0	341,
会員情報管理システム運用費	459, 956	467, 993	Δ 8,
雑費	13, 539	22, 614	
経常費用計	16, 481, 363	19, 692, 470	△ 3, 211,
評価損益等調整前当期経常増減額	552, 451	169, 553	
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	552, 451	169, 553	382,
2. 経常外増減の部	,	,	
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
棚卸減耗費	0	26, 745	Δ 26,
経常外費用計	0	26, 745	
当期経常外増減額	0	△ 26, 745	
当期一般正味財産増減額	552, 451	142, 808	
一般正味財產增減額 一般正味財産期首残高	36, 562, 729	36, 419, 921	142,
拟 上 外 別 庄 沏 日 72 同	37, 115, 180	36, 562, 729	
一般正味財産期末残高	3/ 116 1001		hh.,

予算対比正味財産増減計算書 2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで 一般社団法人 教育システム情報学会

一般社団法人 教育システム情報学会	2020 - 47			(単位:円)
科 目 I 一般正味財産増減の部	予算額	決算額	差異	備考
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	74	△ 74	
特定資産受取利息	0	74	△ 74	
受取入会金 受取入会金	40, 000 40, 000	35, 000 35, 000	5, 000 5, 000	
受取入云並	8, 164, 000	8, 230, 000	△ 66,000	
正会員受取会費	6, 986, 000	7, 126, 000	△ 140, 000	
学生会員受取会費	428, 000	304, 000	124, 000	
	750, 000	800, 000	△ 50,000	
事業収益 学会誌販売収益	11, 053, 100 203, 000	6, 768, 544 170, 280	4, 284, 556	毎日学術販売分6月、12月、3月
研究報告購読料等収益	1, 440, 000	1, 388, 000	52.000	347名分
研究報告販売収益	200, 000	116, 872	83 128	毎日学術販売分6月
***************************************	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			研究伝購入質
和文誌論文掲載料収益 英文誌論文掲載料収益	2, 000, 000 150, 000	1, 327, 500 270, 000	6/2,500 A 120 000	Vol.37 計19件 Vol.19 計7件
予稿集論文掲載料収益	212, 000	152, 000	60 000	第45回全国大会予稿集掲載料
	2, 929, 000	1, 230, 000	1 600 000	機関誌広告外 2件 機関誌広告外 11 件
企業広告収益				第43回王国人会展示科、広古科 口件
抄録集・著作権使用料等収益	50,000	118, 692		著作権使用料
上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上上	3, 619, 100 250, 000	1, 995, 200 0	1, 623, 900	第45回全国大会参加費
	230, 000	2, 000, 000	△ 2,000,000	
受取補助金	0	2, 000, 000		持続化給付金
雑収益	100	196	△ 96	
受取利息	100 19, 257, 200	196 17, 033, 814	△ 96 2, 223, 386	
経常収益計 (2) 経常費用	19, 201, 200	i I, USS, 814	۷, ۷۷۵, ۵86	
事業費	16, 760, 694	11, 824, 096	4, 936, 598	
学会誌印刷費	2, 645, 000	3, 285, 405	△ 640, 405	Vol. 37-2、3、4、Vol. 38-1
学会誌別刷印刷費	504, 000	363, 440		Vol. 37-2、3、4、Vol. 38-1
J-Stageアーカイブ費用 システム改修費	400, 000	4, 712 532, 400	395, 288	全国大会、研究会システム改修
その他印刷費	355, 619	0	355 619	
学会誌委託費	1, 380, 480	1, 467, 901	A 07 A21	Vol. 37-2、3、4、Vol. 38-1
子云祕安託貝	1, 300, 400	1, 407, 901		SLOCK利用科金
英文誌委託費	1, 105, 500	1, 137, 839	△ 32, 339	Vol. 19委託費 ITELロゴデザイン作成
研究会委託費	1, 537, 305	1, 152, 140		TIELロコナザイン作成 第1-6回、特集研究会委託費(第2回は中止)
その他支援費	110, 000	45, 000	65, 000	31 VEC NAME OF A STREET OF A S
全国大会費	3, 535, 870	1, 636, 096	1, 899, 774	第45回全国大会
学生研究発表会運営費	765, 000	562, 645	202, 355	学生研究発表会システム改修、委託費
支部事業費	176, 000	21, 960	154, 040	学生研究発表会各支部経費
賃借料	744, 940	0	744, 940	
通信運搬費	724, 104	586, 442		Vol. 37-2、3、4、Vol. 38-1
会議費	341,000	20, 775	320, 225	
旅費交通費 給与手当	341, 000 887, 500	1, 470 179, 016	339, 530 708, 484	 第45回全国大会、研究会アルバイト
消耗品費	190, 762	39, 935		第45回至国人会、明先会)ルバイド 第45回全国大会消耗品費
広告宣伝費	667, 000	598, 378		HP委託費4-3月、サーバー更新料
顕彰事業費	105, 000	90, 297	14, 703	
維費 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 第 8 第 8 第 8	244, 614 5, 050, 000	98, 245 4, 657, 267		第45回全国大会クレジット・コンビニ決済手数料
	70, 000	4, 657, 267	392, 733 4, 000	角3封筒4,000枚
その他印刷費	20, 000	7, 242	12, 758	4-3月コピー代
通信運搬費	150, 000	102, 710	47, 290	4-3月送料
会議費	0 10, 000	22, 110 0	Δ 22, 110	
	20, 000	0	10, 000 20, 000	
租税公課	80, 000	80, 520	△ 520	法人住民税、登録免許税
支払報酬料	0	12, 100	△ 12, 100	役員変更登記
事務委託費	3, 700, 000	3, 552, 090		4-3月委託費
Web選挙システム運用費 会員情報管理システム運用費	350, 000 500, 000	341, 000 459, 956		理事・社員・支部選挙 4-3月委託費
会員情報管理システム連用員 雑費	150, 000	13, 539		#=5月安託員 振 <u>込手数料、残高証明書</u>
経常費用計	21, 810, 694	16, 481, 363	5, 329, 331	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2, 553, 494	552, 451	△ 3, 105, 945	
	0 △ 2.553.494	0 552, 451	0 △ 3, 105, 945	
当期経吊増減額 2.経常外増減の部	۵ ۲, ۵۵۵, 494	332, 431	△ 0, 100, ₹40	
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用 棚知ば転弗	60 000	•	60 000	
棚卸減耗費 経常外費用計	60, 000 60, 000	0	60, 000 60, 000	
当期経常外増減額	△ 60,000	0	△ 60,000	
当期一般正味財産増減額	△ 2, 613, 494	552, 451	△ 3, 165, 945	
一般正味財産期首残高	36, 562, 729	36, 562, 729	0	
一般正味財産期末残高 Ⅱ 正味財産期末残高	33, 949, 235 33, 949, 235	37, 115, 180 37, 115, 180	△ 3, 165, 945 △ 3, 165, 945	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	00, 3 1 3, 200	07, 110, 100	△ 0, 100, 340	

財産目録 2021年3月31日現在 一般社団法人教育システム情報学会 (単位:円) 貸借対照表科目 場所・物量等 使用目的等 金 額 (流動資産) 普通預金 みずほ銀行茨木支店 7, 714, 997 現金預金 運転資金として 普通預金 三菱UFJ銀行上新庄支店 同上 13, 633, 617 郵便振替貯金 東淀川瑞光店 同上 4, 389, 992 管理運営業務、事業運営業務の未収分 受取会費・論文掲載料等 869,000 未収金 前払金 グループウェア利用料 事業運営業務の前払分 99,000 295, 879 棚卸資産 頒布用バックナンバーの図書相当額 学術刊行物事業の保有分 27, 002, 485 流動資産合計 (固定資産) 特定資産 普通預金 みずほ銀行高田馬場支店 法人の運転資金としての積立資産 7, 800, 000 法人運営積立資産 大会企画等事業積立資産 普通預金 みずほ銀行茨木支店 全国大会、企画セミナー、記念事業等の企画事業資産 6, 997, 699 固定資産合計 14, 797, 699 資産合計 41, 800, 184 (流動負債) 未払金 2, 267, 878 業務委託費、HP運用費他 事業運営業務の未払分 852, 936 業務委託費他 管理運営業務の未払分 1, 414, 942 前受会費 2, 417, 000 正会員前受会費 次年度以降会費 管理運営業務の受入分 1, 855, 000 学生会員前受会費 次年度以降会費 管理運営業務の受入分 80,000 賛助会員前受会費 100,000 次年度以降会費 管理運営業務の受入分 研究報告購読料 次年度以降購読料 事業運営業務の受入分 380, 000 前受入会金 次年度以降入会金 管理運営業務の受入分 2,000 預り金 四谷税務署 源泉税預かり分 126 流動負債合計 4, 685, 004 負債合計 4, 685, 004 37, 115, 180 正味財産

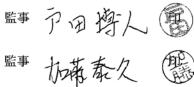
			者表に対す				
1.	重要な会計方針						
	(1) 棚卸資産の評価基準及び						
	棚卸資産の評価基準および	『評価方法は、移動	□平均法による低□	下基準による。			
	(の) 引火をの引し甘油						
	(2) 引当金の計上基準 引当金の計上はしていない						
	引き金の計工はしていない	0					
	(3) 消費税等の会計処理						
	消費税等の会計処理は、税	込方法による。					
	17.50 pt 3 10 Exp. 72 Exp. 75.						
2	特定資産の増減額及びその残る	<u> </u>					
	特定資産の増減額及びその残高		· ある				
	刊足負性の相談領及びでの及同	118. 000 2 83 9 0	. 00.00		(単位:円)		
	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
	特定資産		- W B // BX	- W. W. P.			
	法人運営積立資産	7, 800, 000	0	0	7, 800, 000		
	大会・企画等事業積立資産	8, 941, 122	63	1, 943, 486			
	合 計	16, 741, 122	63	1, 943, 486	14, 797, 699		
3 .	特定資産の財源等の内訳						
	特定資産の財源等の内訳は、次	このとおりである。					
					(単位:円)		
	科目	当期末残高	(うち指定正味財産	(うち一般正味財産	(うち負債に対する額)		
		コペスク	からの充当額)	からの充当額)			
	特定資産 法人運営積立資産	7, 800, 000	((7, 800, 000)			
_		6, 997, 699		(6, 997, 699)	_		
\dashv							
	合 計	14, 797, 699		(14, 797, 699)			
	合 計 (記載上の留意事項)	14, 797, 699	(–)	(14, 797, 699)			
	合 計	14, 797, 699	(–)	(14, 797, 699)			
	合 計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に	14,797,699	<u>(—)</u> : して記載するも <i>0</i>	(14,797,699) ひとする。			
4 .	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び	(<u>一</u>) :して記載するもの 当該債権の当期末	(14,797,699) ひとする。	_		
4 .	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の (貸倒引当金を直接控除した残る	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した:	(<u>一</u>) :して記載するも <i>0</i> 当該債権の当期末 場合)	(14,797,699) Dとする。 残高			
1.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した:	(<u>一</u>) :して記載するも <i>0</i> 当該債権の当期末 場合)	(14,797,699) Dとする。 残高			
1.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の (貸倒引当金を直接控除した残額 債権の債権金額、貸倒引当金の	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した:	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 話該債権の当期末列	(14,797,699) Dとする。 残高	ー ー りである。 (単位:円) 債 権		
1.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の (貸倒引当金を直接控除した残る 債権の債権金額、貸倒引当金の 科目	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した:	(<u>一</u>) :して記載するも <i>0</i> 当該債権の当期末 場合)	(14,797,699) Dとする。 残高 桟高は、次のとお	(単位:円)		
1.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の (貸倒引当金を直接控除した残る 債権の債権金額、貸倒引当金の 科目	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した:	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 4該債権の当期末列 債権金額	(14, 797, 699) Dとする。 残高 残高 	(単位:円) 債 造期末残高		
1.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した:	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末場合) 4該債権の当期末列 債権金額	(14, 797, 699) Dとする。 残高 残高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高	(単位:円) 債 権 当期末残高 814,000		
1.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した:	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 4該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000	(14, 797, 699) Dとする。 残高 残高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高	(単位:円) 債 権 当期末残高 814,000 55,000		
1.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した:	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末場合) 4該債権の当期末列 債権金額	(14, 797, 699) Dとする。 残高 残高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高	(単位:円) 債 権 当期末残高 814,000		
1.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の利目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計	14, 797, 699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した 当期末残高及び当	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末場合) 4該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14, 797, 699) Dとする。 残高 残高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高	(単位:円) 債 権 当期末残高 814,000 55,000		
1 . 5 .	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の利目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 領のみを記載した 当期末残高及び当	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 4該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14, 797, 699) のとする。 残高 桟高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 0 0	(単位:円) 債 権 当期末残高 814,000 55,000		
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の利目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 領のみを記載した 当期末残高及び当	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 4該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14, 797, 699) のとする。 残高 桟高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 0 0	(単位:円) 債 権 当期末残高 814,000 55,000		(裕/六、□
1 . 5 .	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の利目 未収金受取会費 学会誌論文掲載料収益合計 補助金等の内訳並びに交付者、補助金等の内訳並びに交付者、	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した 当期末残高及び 当期末残高及び 当期末残高及び 当期の増減額及び	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 有該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14,797,699) のとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 0 0	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000		
4 . 5 .	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、補助金等の内訳並びに交付者、補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した 当期末残高及び 当期末残高及び 当期の増減額及び 当期の増減額及び	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 4該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14, 797, 699) のとする。 残高 桟高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 0 0	(単位:円) 債 権 当期末残高 814,000 55,000	当期末残高	
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した 当期末残高及び 当期末残高及び 当期末残高及び 当期の増減額及び	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 有該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 当期減少額 2,000,000		貸借対照表上
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、補助金等の内訳並びに交付者、補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した 当期末残高及び 当期末残高及び 当期の増減額及び 当期の増減額及び	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 有該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000		(単位: F 賃借対照表上 の記載区分
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した 当期末残高及び 当期末残高及び 当期の増減額及び 当期の増減額及び	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 有該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 当期減少額 2,000,000		貸借対照表上
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した 当期末残高及び 当期末残高及び 当期の増減額及び 当期の増減額及び	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 有該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 当期減少額 2,000,000		貸借対照表上
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 額のみを記載した 当期末残高及び 当期末残高及び 当期の増減額及び 当期の増減額及び	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 有該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 当期減少額 2,000,000		貸借対照表上
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び当額のみを記載した。 当期末残高及び当 当期の増減額及び当 交付者 経済産業省	(一) :して記載するもの :当該債権の当期末列 ((14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 当期減少額 2,000,000		貸借対照表上
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び当額のみを記載した。 当期末残高及び当 当期の増減額及び当 交付者 経済産業省	(一) :して記載するもの :当該債権の当期末列 ((14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 当期減少額 2,000,000		貸借対照表上
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残る債権の債権金額、貸倒引当金の 科目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の内訳並びに交付者、 補助金等の名称	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び当額のみを記載した。 当期末残高及び当 当期の増減額及び当 交付者 経済産業省	(一) :して記載するもの 当該債権の当期末 場合) 有該債権の当期末列 債権金額 814,000 55,000 869,000	(14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 当期減少額 2,000,000		貸借対照表上
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残割債権の債権金額、貸倒引当金の利用を受ける。 日本収金 受会 は	14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び当額のみを記載した。 当期末残高及び当 当期の増減額及び当 交付者 経済産業省	(一) :して記載するもの :当該債権の当期末列 ((14,797,699) Dとする。 残高 養高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 当期減少額 2,000,000		貸借対照表上
5.	合計 (記載上の留意事項) 基金からの充当額がある場合に 債権の債権金額、貸倒引当金の(貸倒引当金を直接控除した残務) 債権の債権金額、貸倒引当金の利目 未収金 受取会費 学会誌論文掲載料収益 合計 補助金等の内訳並びに交付者、補助金等の内訳並びに交付者、補助金等の名称 持続化給付金 合計	14,797,699 14,797,699 は、財源の内訳と の当期末残高及び 領のみを記載した ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(一) :して記載するもの :当該債権の当期末列 ((14,797,699) Dとする。 残高 美高は、次のとお 貸倒引当金 当期末残高 の の Dとおりである。 当期増減額 2,000,000 2,000,000	(単位:円) 債権 当期末残高 814,000 55,000 869,000 349,000 349,000 2,000,000 2,000,000	当期末残高	賞借対照表上の記載区分

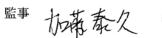
監査報告書

2021年 5月 7日

一般社団法人 教育システム情報学会 会長 柏原 昭博 殿

一般社団法人 教育システム情報学会







私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第7期事業年度の理事の 職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるととも に、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受 け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産 の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその 附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等 (貸借対照表、正味財産増減計算書(内訳表を含む)、財産目録、財務諸表に対する注記及 びその附属明細書)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示し ているものと認めます。
 - 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事 実は認められません。
- (2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果 財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点 において適正に表示しているものと認めます。

第3号議案 役員・支部長・副支部長選任に関する件

以下の通り、役員の選任をお願いいたします。

【理事候補者】 25名

越智 洋司、 柏原昭博、 金子 大輔、 國近 秀信、 國宗 永佳、 小尻 智子、 小西 達裕、 小松川浩、 瀬田 和久、 鷹岡 亮、 中西通雄、 仲林 清、 西端 律子、 長谷川 忍、 林 雄介、 松浦健二、 布施 泉、 不破 泰、 真嶋由貴惠、 松居 辰則、 光原 弘幸、 松原 行宏、 村上正行、 山崎 治、 渡辺 博芳

【監事候補者】 2名

加藤 泰久、佐々木 整

以下の通り、支部長・副支部長の選任をお願いいたします。

【北海道支部】

支部長候補者 布施 泉

副支部長候補者 千田 和範、山川 広人

【関東支部】

支部長候補者 山本 樹

副支部長候補者 國宗 永佳、大河 雄一

【北信越支部】

支部長候補者 香山 瑞恵

副支部長候補者 萱津 理佳、山川 修

【東海支部】

支部長候補者 吉根 勝美

副支部長候補者 稲垣 宏、野崎 浩成

【関西支部】

支部長候補者 越智 洋司

副支部長候補者 尾崎 拓郎、河野 稔

【四国支部】

支部長候補者 岡本 竜副支部長候補者 後藤田 中

【中国支部】

支部長候補者 渡辺 健次

副支部長候補者 岩根 典之、松本 慎平

【九州支部】

支部長候補者 岡崎 泰久

副支部長候補者 石塚 丈晴、久保田真一郎

[第7回社員総会 報告事項]

I 2021 年度活動計画に関する件

1 活動方針

教育システム情報学会は、教育・学習のためのシステムに関する学術的知見や見識の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的としている。昭和 49 年 8 月に CAI 学会として設立され、その後、教育システム情報学会に名称を改め、平成 26 年に一般社団法人として法人組織化した。本学会の活動領域である教育・学習支援分野におけるテクノロジー利用は、昨今のオンライン教育の拡がりとともに教育・学習の社会的インフラを構築しつつある。このように重要な学術研究領域における研究の活性化、社会貢献を推進するとともに、学会を取り巻く環境に柔軟に対応できるように、引き続き組織運営の推進・改革を行う。具体的には、以下のような課題認識のもとに活動を進める。

1.1 研究活動の活性化

本学会の研究活動の柱は、学会誌・英文誌における論文発表、研究会・全国大会での研究発表である。 これらの活動においては、研究発表の質・量を拡充し、最終的には学会誌・英文誌に質の高い査読論文 を多数掲載していくことが望まれる。そこで、こうした研究活動の更なる強化を図る。具体的には、こ れまでの特集論文研究会、研究会推薦論文制度に加えて、教育システム情報学として探究されるべき学 術的問いの学会誌面での掲載、論文カテゴリの新設・再定義を進め、論文投稿につなげる取り組みを強 化・推進する。同時に、研究会・全国大会および重点領域検討委員会や産学連携委員会との連携強化、 論文投稿チュートリアルなどの取り組みを模索・検討・実施するほか、若手研究者向けに科研費などの 競争的資金獲得支援の施策を検討・実施する。英文誌については、教育工学会と合同英文誌(ITEL: Information and Technology in Education and Learning) を新たに立ち上げ、英語論文を募集する範 囲を拡大するとともに、日本における教育システム情報学の国際的な学術成果発信の拠点になることを 目指す。また、新たな研究分野の開拓を目的として、若手研究者に積極的な研究発信の場を設けるとと もに、学会誌を中心に解説の特集を企画する。さらに、他学会や教育関連諸団体との連携により、研究 領域の拡大を図る。特に、近年の人工知能、VR/AR、ロボット分野での技術進展の教育分野への応用を軸 として、産業界との連携強化を継続的に推進する。その一端として、産業界の学会研究成果の認知度向 上を狙い、産業界主催の展示会との連携、全国大会などでの産学連携イベント、産学連携論文・解説の 投稿を促進する。

1.2 支部活動の活性化

本学会には、発足したばかりの四国支部を含めて、全国に8つの支部がある。各支部の存在は、全国の会員の身近な活動の場として非常に重要である。各支部では、学生研究発表会をはじめ、セミナーや研究会など独自の活動を行っている。また、全国大会や研究会の開催など、学会本体と連携した活動も行っている。2021年度は、イベント開催における各支部と学会本体との関係を強化するだけでなく、業務の効率化なども含めて活性化施策を模索していく。

1.3 会員増強

本学会の会員数は現在約1200人で、近年減少傾向にある。特に減少が見られる学生会員の増強や、異分野との積極的な交流、Web サイトおよび SNS を活用した学会自体の PR 活動を展開することにより会員数の増加を図る。さらに、会員にメリットのある新たなサービスも模索していくことで、会員継続の促進を図る。

1.4 学会運営基盤の改革

本学会の主な収益源は会費収入のほか、全国大会、論文掲載料や企業広告等であるが、今後、大幅な会員増加は見込めないことから、財務の安定化が喫緊の課題である。財務状況はこれまでは比較的安定していたが、これは全国大会の収入に大きく依存したものであり、コロナ禍等大会の運営が大きく変わると、一気に厳しい状況となる。会費納入の徹底を図ると共に、他の収益源の更なる頑健化を検討していくとともに、支出の見直しも必要である。

現在学会の基盤システムとして会員管理システムや論文投稿システム、全国大会・研究会管理システムなどを導入しているが、各システムの運用・改良等が属人的にならないように注意しつつ、各システムにかかる経費の低減を目的として柔軟なシステム構成の検討も進めることで、財務の健全な運営に向

けた基盤を整備していく。

2 運営活動計画

2.1 第7回社員総会

日 時:2021年6月26日(土) 場 所:未定(オンラインを予定)

2.2 理事会

○第36回理事会

日時:2021年5月29日(土) 場所:未定(オンラインを予定)

○第37回理事会

日時:2021年6月26日(土) 場所:未定 (オンラインを予定)

○第 38 回理事会

日時:2021年9月4日(土) 場所:未定 (オンラインを予定)

2.3 支部長会

○第29回支部長会

日時:2021年5月29日(土) 場所: 未定(オンラインを予定)

○第30回支部長会

日時: 2021年9月4日(土)

場所:未定(オンラインを予定)

○第39回理事会

日時: 2021年12月

場所:未定

○第40回理事会

日時: 2022年3月

場所:未定

○第31回支部長会

日時: 2021年12月

場所:未定

○第 32 回支部長会

日時:2022年3月

場所:未定

2.4 財務

会員管理システムを用い正確な会員管理を実現し、会費納入の定期的なリマインダーの発信、学生会員の円滑な正会員への移行等、会費納入状況の正確な把握とともに、納入率の向上を目指す。

また、財務状況をタイムリーに把握するため、四半期毎に決算報告・監査を実施する。さらに経費支出の承認ルールに基づき、支出状況の適正化・透明化を図る。全体として、事務局業務を含む学会業務全体のIT 化・外注化・効率化を進めるとともに、経費の節減に努める。活動計画の効果的・効率的な実現には業務のIT 化が欠かせないが、中長期的な見通しに基づき、業務内容の見直しとIT 化を一体として推進し、収支の構造的な改善を図る。

3 事業活動計画

3.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

本委員会は、次の業務の執行を目的とする(学会規約より抜粋)。

- 1. 学会活性化のための研究課題領域の調査・検討に関する事項
- 2. 研究課題領域に即した部会の設置に関する事項
- 3. 部会運営のための基本方針に関する事項
- 4. 部会のための組織の編成と運営に関する事項
- 5. 部会による研究会等イベントのプログラムの編成と運営に関する事項
- 6. 部会による研究会等イベントの開催と運営に関する事項
- 7. 部会による研究会等イベントの開催場所の期間・場所に関する事項
- 8. その他、部会全般の企画・管理・渉外・収支管理などに関する事項

そのもとで、2021年度の事業活動計画の概要は以下の通りである。

- (1) 部会ごとの活動を基本とする。
- (2) 全国大会での企画(企画セッション、プレカンファレンス等)
- (3) 全国大会以外でのイベントの企画
- (4) 現状の部会の評価と新規部会の検討
- (5) 部会活動の状況を共有・評価可能な仕組みの検討
- (6) 学会全体が取り組むべき重点研領域・テーマの検討

2) 広報委員会

- 学会ウェブサイトのリニューアル
- ・年間を通じて、Web サイト・ML の管理を行う。
- ・年間を通じて、Facebook と Twitter を用いた情報発信を行う。
- ・奇数月の月末にニューズレターを発行する。(年6回)
- ・会員増加のための方策を検討する。

3) 学会誌編集委員会

- ・論文誌:期間中38(2)~39(1)の4回の刊行を行う。
- ・特集号:39(2)の特集号「Society5.0に向けたオンライン学習およびAI・数理・データサイエンスと 人材育成支援に関わる教育システム」につき、特集論文研究会と連携し、投稿の量・質の向上を図る とともに、スムーズな査読運営を行う。
- ・解説記事および誌面の充実を図る。
- ・全国大会チュートリアル (テーマ未定) を実施する。
- ・論文投稿を活性化させる取り組みとして、研究会・全国大会との連携強化などを検討・実行する。
- ·編集委員会年4回開催予定。

4) 英文誌編集委員会

・学会員の研究成果を英文で発信するために、日本教育工学会との合同英文誌 ITEL の編集を行う。このために、(1)英文投稿論文の受付、(2)英文投稿論文の審査・修正要請・採否決定、(3)採択された論文による英文誌の編集、(4) ITEL の広報活動(Web、メール等)、(5) ITEL の Web・J-Stage の運営を行う。また、適宜、ITEL 運営のためのルール化の作業を行っていく。さらに、JSiSE 英文誌編集委員会として、(6)論文賞決定作業、(7) ITEL への投稿推進の検討等を行っていく。

5) 研究会委員会

- ・6回の定期研究会および1回の特集研究会(編集委員会と共同)を開催する。
- ・全国大会において、研究会主催の企画セッションを開催する。
- ・研究会優秀賞の選定を行う。
- 和文誌編集委員会に、研究会推薦論文の推薦を行う。
- ・全国大会にあわせて、研究会委員会を開催する(年1回開催予定)。

6) 全国大会委員会

・2021 年度大会(西区民文化センター(広島市) / オンライン)の大会実施および関連するプレ・ポストカンファレンスの企画・実施を図る。

7) 人材育成委員会

・学生および若手研究者の研究発信の場を提供するとともに、研究資金の獲得支援による若手研究者の 自立と研究活動の活性化を後押しする。また若手会員増のための施策も検討・実施する。

8) 顕彰委員会

・年間を通じて、学会の顕彰関係を取り纏める。 特に、大会にて、功労賞・功績賞の表彰を行えるように準備を行う。

9) 産学連携委員会

・イベント開催や学会誌記事の公開等を通じて、学会の産学連携に関する活性化や社会還元を推進する。

3. 2 支部活動

1) 北海道支部

・広域に分散した地区で研究を行っている支部会員の研究交流の活性化を図る。 また、コロナ禍の中での教育研究の取り組み等の情報の共有化を図る。

2) 関東支部

- 1. 支部活性化のための人的基盤の構築と広報を行う。
- 2. 支部範囲内に住所のある会員を対象に、研究活動の活性化をはかるため、特に若手研究者を育成するとともに、地域、企業、他学会や研究グループなどとの連携に関する事業を行う。
- 3. 特に、関東・東北地区の特徴を活かして産業界・学術界・教育実践の場の連携を促進する。

3) 北信越支部

・2021 年度は、昨年度に引き続き、支部活動の安定的運用を図る。そのため、支部役員の分業制をより一層進め、支部会員の過度な負担のない年間活動の定常的な運営を行うための仕組みづくりを目指す。また、支部会員に支部の活動が見える広報体制作成の一環として支部 Web の活用をはかる。支部会員が、支部に所属しているメリットを感じる活動として他学会、産業界・官公庁等との連携の芽を生じさせる活動(他学会との共同研究会開催などを通じて、科研費などの予算を支部会員あるいは他学会と連携して獲得するための人脈を築くための活動や、若手研究者の育成のための活動、北信越支部研究者と民間企業の共同研究が実現できる場の提供など)を目指す。

4) 東海支部

・支部会員相互の交流を図り、東海地域における活動を支援することを目的とする。目的を達成するために、以下の項目を実施する予定である。(1)東海支部の組織・運営の充実、(2)東海地域で計画される教育研究活動の支援、(3)東海支部での共同研究と継続している e ラーニング学習、(4)本部と支部の連携活動、(5)地域連携による産学連携活動、(6)若手研究者育成活動、(7)新入会員の勧誘活動、(8)関連する他学会との連携強化。

5) 関西支部

・支部会員の活動活性化を図る。 特に、(1)若手育成 (2)産学連携 (3)情報教育 (プログラミング教育含む) に注力する。

6) 中国支部

・中国地方の教育システム情報学会会員の身近な活動の場として、教育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的とする。この目的のため、秋に支部会員による研究発表会、春に学生研究発表会を実施する。また、2021年度はオンサイト開催可能な場合は全国大会を1日目:西区民文化センター(広島市)で開催することとなっており、中国支部でも開催をサポートする。

7) 四国支部

・2021 年度は、四国支部の新規設立に伴う組織・運営体制の構築に取り組み、四国地域における研究交流の活性化を図る。また、学生研究発表会の開催等を通じて、若手研究者の育成を支援する。

8) 九州支部

・支部会員の活動活性化を図る。学生研究発表会を開催して、研究発表を通じた学生の教育・研究の促進を行うとともに、支部会員同士の交流の活性化を行う。

4 学会誌の発行(学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌 (和文誌)

英文誌(合同英文誌)

Vol. 38, No. 2 JSiSE2021 (特集号)

Vol. 1, No. 1 ITEL2021

Vol. 38, No. 3 JSiSE2021

Vol. 38, No. 4 JSiSE2021

Vol. 39, No. 1 JSiSE2022

5 研究報告書の発行(研究会委員会所掌)

Vol. 37, No. 1 研究報告 Vol. 37, No. 2 研究報告 Vol. 37, No. 5 研究報告 Vol. 37, No. 6 研究報告

Vol. 37, No. 3 研究報告

Vol. 37, No. 4 研究報告

Vol. 37, No. 7 研究報告

6 ニューズレターの発行(広報委員会所掌)

No. 232 2021年 5月31日

No. 235 2021年11月30日

No. 233 2021 年 7月31日

No. 236 2022年 1月31日

No. 234 2021年 9月30日

No. 237 2022 年 3月31日

7 全国大会講演論文集の発行(全国大会会委員会所掌)

第46回全国大会講演論文集 2021年9月

8 研究会の開催 (研究会委員会所掌)

口	テーマ	開催日	会場
第1回	DX 時代に向けた学習環境の変革/ ヘルスケア分野における ICT 活用 の高度化/一般	2021年5月8日(土)	オンライン開催
第2回	ICT を活用した学習支援と教育の 質保証/一般	2021年7月17日 (土)	北星学園大学
第3回	対面・オンライン授業支援/一般	2021年9月24日(金)	高知大学 朝倉キャンパス
第4回	身体的・認知的スキルに関わる支援技術/一般	2021年11月13日 (土)または2021年 11月14日(日)	北陸先端科学技術大学院大学 金沢 オフィス または 旭台キャンパス ハイフレックス (またはオンライン のみ開催) に対応予定
第 5 回	教育DXと実世界指向学習環境/一般	2022 年 1 月中を予 定	徳島大学(状況に応じてオンライン開催)
第6回	Society 5.0 に対応したデータサ イエンス教育の実践	2022年3月中旬	大阪教育大学柏原キャンパス (状況 に応じてオンライン開催)
特集	未定	2022年3月中旬	大阪教育大学柏原キャンパス(状況 に応じてオンライン開催)

9 全国大会 (全国大会委員会所掌)

第46回全国大会

日 時:2021年9月1日(水)~3日(金)

Ⅱ 2021 年度予算計画に関する件

以下の通り、2021年度予算計画を報告いたします。

1. 正味財産増減予算書(案)

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	3月31日まで)	2020年度	描述
科	2021年度 予算額	2020年度 予算額	増減 21予算-20予算
I一般正味財産増減の部	7 57 83	7 97 48	21 1 37 20 1 37
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	39	0	39
特定資産受取利息	40,000	40,000	39 0
受取入会金 受取入会金	40,000	40,000	0
受取会費	8, 154, 000	8, 164, 000	△ 10,000
正会員受取会費	7, 154, 000	6, 986, 000	168, 000
学生会員受取会費	200, 000	428, 000	△ 228,000
<u></u> 昔助会員受取会費	800, 000	750, 000	50,000
事業収益	6, 538, 000	11, 053, 100	△ 4,515,100
学会誌販売収益 研究報告購読料等収益	203, 000 1, 440, 000	203, 000 1, 440, 000	0
研究報告販売収益	126,000	200, 000	△ 74,000
和文誌論文掲載料収益	1, 300, 000	2, 000, 000	△ 700,000
英文誌論文掲載料収益	102, 500	150, 000	△ 47, 500
予稿集論文掲載料収益 企業広告収益	150, 000 1, 110, 000	212, 000 2, 929, 000	△ 62,000 △ 1,819,000
抄録料・著作権使用料等収益	1,110,000	50, 000	50,000
全国大会収益	2, 006, 500	3, 619, 100	△ 1,612,600
学生研究発表会収益	0	250, 000	△ 250, 000
受取補助金等	0	0	0
受取補助金	0	0	0
雄収益	100	100	0
受取利息 期末在庫刊行物	100	100	0
経常収益計	14, 732, 139	19, 257, 200	△ 4, 525, 061
(2) 経常費用	14, 732, 139	19, 257, 200	△ 4, 525, 001
事業費	12, 501, 664	16, 760, 694	△ 4, 259, 030
学会誌印刷費	2, 645, 000	2, 645, 000	0
学会誌別刷印刷費	404,000	504,000	△ 100,000
学会誌アーカイブ費	15, 000	400,000	△ 385,000
システム改修費	0	0	0
<u>その他印刷費</u> 学会誌委託費	75, 000 1, 520, 050	355, 619 1, 380, 480	\triangle 280, 619
子	1, 160, 000	1, 380, 480 1, 105, 500	54, 500
研究会委託費	1, 431, 430	1, 537, 305	$\triangle 105,875$
その他支援費	110,000	110,000	0
全国大会費	1, 747, 308	3, 535, 870	$\triangle 1,788,562$
学生研究発表会運営費	462, 500	765, 000	△ 302, 500
支部事業費	201, 000 180, 000	176, 000	$25,000$ $\triangle 564,940$
賃借料 通信運搬費	732, 300	744, 940 724, 104	△ 564, 940 8, 196
会議費	187, 000	341, 000	△ 154, 000
旅費交通費	149, 000	341, 000	△ 192, 000
給与手当	293, 000	887, 500	△ 594,500
消耗品費	163, 462	190, 762	△ 27, 300
広告宣伝費	670,000	667, 000	3,000
<u>顕彰事業費</u>	135, 000	105, 000	30,000
推費 管理費	220, 614 6, 751, 000	244, 614 5, 050, 000	△ 24,000 1,701,000
封筒印刷費	70,000	70, 000	1, 701, 000
その他印刷費	20,000	20, 000	0
通信運搬費	150, 000	150, 000	0
会議費	40,000	0	40,000
旅費交通費	0 00 000	10,000	△ 10,000
賃借料 和税公課	20,000	20,000	1 000
租税公課 支払報酬費	81, 000 20, 000	80, 000	1,000 20,000
事務委託費	3, 700, 000	3, 700, 000	20,000
Web選挙システム運用費	0	350, 000	△ 350,000
会員情報管理システム運用費	500,000	500, 000	0
HPリニューアル費	2, 100, 000	0	2, 100, 000
維費	50, 000	150, 000	△ 100,000
経常費用計	19, 252, 664	21, 810, 694	△ 2,558,030
当期経常増減額	△ 4, 520, 525	△ 2, 553, 494	△ 1, 967, 031
2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益		••••••••••••••••••••••••••••••	
(1) <u>終席外収益</u> 経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
棚卸減耗費	60,000	60,000	(
経常外費用計	60,000	60,000	0
当期経常外増減額	△ 60,000	△ 60,000	
当期一般正味財産増減額	△ 4, 580, 525	△ 2,613,494	△ 1,967,031
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
Ⅱ正味財産期末残高			

1 - 付. 正味財産増減予算書内訳表 (2021年4月1日から2022年3月											
				実施事業等会計							
科目	1	2	3	4	5	6			法人会計	内部取引控除	合計
	全国大会	学術研究会	機関誌	国内協力活動	調査研究活動	支部活動	共通	小計			
I一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益			0				20	20			39
特定資産運用益 特定資産受取利息	0	0	0	0	U	0	39	39	0		39
受取入会金	0	0	0	0	0	0	39	39	40,000		40, 000
受取入会金	0	0	0	0		0	0	0	40, 000 40, 000		40,000
受取入芸並 受取会費	0	0	0	0		0	0	0	8, 154, 000		8, 154, 000
	0	0	0	0	0	0	0	0	7, 154, 000		7, 154, 000
正会員受取会費 学生会員受取会費	0	0	0	0		0		0	200,000		200,000
	0	0	0	0		0		0	800,000		
賛助会員受取会費	0.010.500	1 500 000	0 055 500	0	U	0	100.000	0 500 000	800,000		800,000
事業収益	2, 616, 500	1, 566, 000	2, 255, 500 203, 000	0	0	0	100,000	6, 538, 000	0		6, 538, 000
学会誌販売収益	0	0	203, 000	0		0	0	203, 000	0		203, 000
研究報告購読料等収益		1, 440, 000 126, 000	0	0		0		1, 440, 000 126, 000			1, 440, 000 126, 000
研究報告販売収益	0	126,000	1 000 000	0		0			U		
和文誌論文掲載料収益	0	0	1, 300, 000	0		0	0	1, 300, 000	0		1, 300, 000
英文誌論文掲載料収益	0	0	102, 500	0	-	9 - 0	0	102, 500	- 0		102, 500
予稿集論文掲載料収益	150,000	0	0 0 0 0 0 0	0		0	0	150,000	0	l	150,000
企業広告収益	460,000	- 0	650, 000	0		-		1, 110, 000	0		1, 110, 000
抄録料・著作権使用料等収益	0 000 500	0	0	0	0	1 0	100, 000	100,000	- 0		100,000
全国大会収益	2, 006, 500	0	0	0	-	1 0	0	2, 006, 500	0		2, 006, 500
学生研究発表会収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		(
受取補助金等	0	0	0	0	(0	(0	0		C
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	(0	0	0	100		100
受取利息	0	0	0	0	(0		0	100		100
期末在庫刊行物	0	0	0	0	(0	0	0	0		0
経常収益計	2, 616, 500	1, 566, 000	2, 255, 500	0	(0	100, 039	6, 538, 039	8, 194, 100	0	14, 732, 139
(2) 経常費用											
事業費	2, 602, 684	1, 651, 430	5, 729, 050	50, 000	682, 500	591,000	1, 195, 000	12, 501, 664			12, 501, 664
学会誌印刷費	0	0	2, 645, 000	0	(0	(2, 645, 000			2, 645, 000
学会誌別剧印刷費	0	0	404, 000	0	(0	(404, 000			404, 000
学会誌アーカイブ費	0	0	0	0	(0	15,000	15, 000			15, 000
システム改修費	0	0	0	0	(0	0	0			0
その他印刷費	40, 000	0	0	0	(35,000	0	75, 000			75, 000
学会誌委託費	0	0	1, 520, 050	0	9	0	9	1, 520, 050			1,520,050
英文誌委託費			1, 160, 000	0		0		1, 160, 000			1, 160, 000
研究会委託費 その他支援費		1, 431, 430	0	<u> </u>	90,000	20,000		1, 431, 430 110, 000			1, 431, 430 110, 000
全国大会費	1, 747, 308	0	0	0	90,000	20,000		1,747,308			1,747,308
生四八云頁 学生研究発表会運営費	1, 747, 300		0	0	302, 500	160,000		1, 747, 308 462, 500			
字生研先完衣云連昌實 支部事業費	0	0	0	0	302, 500	201,000	0	201, 000			462, 500 201, 000
(大印 学来員) 賃借料	100, 000	80,000	0	0	0	201,000	0	180, 000			180, 000
通信運搬費	75, 000	14,000	0	0	20,000	3, 300	620,000	732, 300			732, 300
会議費	90, 000	0	0	- 0	20,000	77, 000		187, 000			187, 000
旅費交通費	40,000	0	0	0	40,000	69, 000	0	149,000			149, 000
給与手当	128, 000	105, 000	0	0	40,000	20, 000	0	293, 000			293, 000
消耗品費	162, 762	0	0	0	C	700	0	163, 462			163, 462
広告宣伝費	60,000	0	0	50, 000	0	0	560,000	670, 000			670, 000
顕彰事業費	0	0	0	0	130, 000	5, 000	0	135, 000			135, 000
	159, 614	21, 000	0	0	40,000	0	0	220, 614			220, 614
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	6, 751, 000		6, 751, 000
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000		70,000
その他印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000		20,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	150, 000		150,000
会議費	0	0	0	0		0		0	40,000	ļ	40,000
旅費交通費	0	0	0	0		0	0	0		l	0
賃借料 2000年	0	0	0	0		0	0	0	20,000		20,000
租税公課 支払部副表		- 0	0	0				0	81, 000 20, 000	}	81, 000
支払報酬費	0	0	0	0		0	0	0	20,000 3,700,000		20,000 3,700,000
事務委託費 Web選挙システム運用費		0	0	0				0	3, 700, 000		3, 700, 000
We D 選手ンヘノム連用責 会員情報管理システム運用費	0	0	0	0		1	-	0	500,000	.	500, 000
田リニューアル費	<u> </u>	0	0	0		<u> </u>	1	0	2, 100, 000		2, 100, 000
雑費	0	0	0	0		0		0	50,000		50,000
経常費用計	2, 602, 684	1, 651, 430	5, 729, 050	50,000	682, 500	591,000	1, 195, 000	12, 501, 664	6, 751, 000	0	19, 252, 664
当期経常増減額	13, 816	△ 85, 430		△ 50,000				△ 5, 963, 625	1, 443, 100	0	△ 4, 520, 525
2. 経常外増減の部	22,010		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2 22,000	, 000	,000	.,,	.,,	.,,		
(1) 経常外収益	1		1			1	·			1	1
経常外収益計	0	0	0	0		0		0		0	(
(2) 経常外費用											(
棚卸減耗費								0	60,000		60, 000
経常外費用計	0	0	0	0	(0	0	0	60, 000	0	60,000
当期経常外増減額	0	0	0	0		0	0	0	△ 60,000	0	△ 60,000
当期一般正味財産増減額	13, 816	△ 85, 430	△ 3, 473, 550	△ 50,000	△ 682,500	△ 591,000	△ 1, 094, 961	△ 5, 963, 625	1, 383, 100	0	△ 4,580,525
一般正味財産期首残高											
一般正味財産期末残高											
Ⅱ正味財産期末残高										0	

報告事項Ⅲ 会費長期滯納者 会員資格喪失に関する件

今年度、下記、定款に基づく資格喪失予定者の人数は、29名であることを報告します。

(会員の資格喪失)

- 第11条 前2条の場合(任意退会、除名)のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 会費を 3 年以上滞納したとき